



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日

上 場 会 社 日本ハム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2282

本社所在都道府県

(URL <http://www.nipponham.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 藤 井 良 清

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部長 氏 名 竹 添 昇

TEL (06) 6282 - 3171

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	607,022	4.0	8,438	15.8	10,542	23.4
15年 3月期	583,803	9.5	7,289	52.7	8,541	49.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,228		22.90	22.86		2.5	2.9	1.7
15年 3月期	203	96.1	0.89			0.1	2.3	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 228,324,432株 15年 3月期 228,384,645株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	16.00	円 銭	16.00	3,653	69.9	1.7
15年 3月期	16.00	円 銭	16.00	3,653	1,797.8	1.8

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	362,211	209,569	57.9	917.89
15年 3月期	364,312	204,895	56.2	897.36

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 228,317,404株 15年 3月期 228,331,408株

期末自己株式数 16年 3月期 127,946株 15年 3月期 113,942株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	305,000	6,500	3,500			
通 期	615,000	11,500	6,000	16.00	16.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 28銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付書類の10ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	180,542	49.8	191,356	52.5	10,813
現金及び預金	37,687		54,537		16,850
受取手形	917		1,176		259
売掛金	68,148		66,100		2,048
有価証券	149		159		10
製品及び商品	26,181		27,657		1,475
原材料	4,375		4,645		269
仕掛品	477		543		66
貯蔵品	481		486		5
繰延税金資産	1,884		1,230		654
短期貸付金	36,453		30,218		6,235
その他	4,144		4,730		585
貸倒引当金	360		130		230
固定資産	181,669	50.2	172,955	47.5	8,713
1.有形固定資産	78,631	21.7	80,578	22.1	1,946
建物	25,492		26,232		739
構築物	3,421		3,636		215
機械及び装置	13,016		13,757		740
車両運搬具	198		220		22
工具器具及び備品	1,054		1,077		22
土地	35,306		35,473		167
建設仮勘定	141		179		38
2.無形固定資産	1,803	0.5	2,143	0.6	340
ソフトウェア	1,591		1,922		331
その他	212		220		8
3.投資その他の資産	101,234	28.0	90,234	24.8	10,999
投資有価証券	21,231		17,602		3,629
関係会社株式	30,341		26,975		3,365
長期貸付金	35,346		30,425		4,921
長期前払費用	138		142		4
繰延税金資産	11,924		12,590		666
その他	4,950		5,765		815
貸倒引当金	2,697		3,267		569
資産合計	362,211	100.0	364,312	100.0	2,100
(負債の部)					
流動負債	96,281	26.6	111,065	30.5	14,783
支払手形	2,201		1,896		304
買掛金	59,383		62,404		3,020
短期借入金			15,000		15,000
1年以内返済予定					
長期借入金	3,333		334		2,999
1年以内償還					
予定社債	5,000		5,000		
1年以内償還					
予定社債			8,921		8,921
未払金	4,563		4,180		383
未払法人税等	6,027		817		5,209
未払費用	10,792		10,248		544
預り金	630		697		66
その他	4,348		1,563		2,784

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
固 定 負 債	56,360	15.5	48,351	13.3	8,009
社 債	24,700		29,700		5,000
長 期 借 入 金	15,006		3,340		11,666
退職給付引当金	16,259		13,998		2,260
役員退職慰労引当金	395		1,312		917
負 債 合 計	152,642	42.1	159,416	43.8	6,773
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	24,165	6.7	24,165	6.6	
資 本 剰 余 金	43,083	11.9	43,083	11.8	
資 本 準 備 金	43,083		43,083		
利 益 剰 余 金	139,111	38.4	137,537	37.7	1,574
利 益 準 備 金	6,041		6,041		
任 意 積 立 金	124,379		124,411		31
特別償却準備金	140		183		42
海外投資等損失準備金	33		33		
固定資産圧縮積立金	620		609		10
別 途 積 立 金	123,585		123,585		
当期末処分利益	8,690		7,084		1,606
その他有価証券評価差額金	3,350	0.9	236	0.1	3,114
自 己 株 式	142		127		15
資 本 合 計	209,569	57.9	204,895	56.2	4,673
負債及び資本合計	362,211	100.0	364,312	100.0	2,100

## 損 益 計 算 書

科 目	16年3月期		15年3月期		増減金額	対前期 増減率
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 経常損益の部 )						
営業損益の部						
売上高	607,022	100.0	583,803	100.0	23,218	4.0
売上原価	514,894	84.8	501,782	86.0	13,111	
売上総利益	92,128	15.2	82,021	14.0	10,107	
販売費及び一般管理費	83,690	13.8	74,731	12.8	8,958	
営業利益	8,438	1.4	7,289	1.2	1,148	15.8
営業外損益の部						
営業外収益	4,462	0.7	3,781	0.7	681	
受取利息及び配当金	2,142		1,730		411	
その他の営業外収益	2,319		2,050		269	
営業外費用	2,357	0.4	2,529	0.4	171	
支払利息	905		1,310		405	
その他の営業外費用	1,451		1,218		233	
経常利益	10,542	1.7	8,541	1.5	2,001	23.4
( 特別損益の部 )						
特別利益	418	0.1	1,029	0.1	611	
固定資産売却益	365				365	
役員退職慰労引当金取崩益	52		1,029		977	
特別損失	1,728	0.3	8,119	1.4	6,391	
投資有価証券評価損・売却損	27		1,149		1,121	
子会社株式評価損	898		828		70	
固定資産廃棄損	314		413		99	
商品等廃棄損			2,298		2,298	
特別退職金	114		229		115	
貸倒引当金繰入額			2,222		2,222	
牛肉緊急保管事業関連損失			953		953	
調整保管事業等関連損失	301				301	
その他の特別損失	72		25		46	
税引前当期純利益	9,232	1.5	1,450	0.2	7,781	536.3
法人税、住民税及び事業税	6,150	1.0	1,300	0.2	4,850	
法人税等調整額	2,145	0.4	52		2,092	
当期純利益	5,228	0.9	203	0.0	5,024	
前期繰越利益	3,462		6,880		3,418	
当期末処分利益	8,690		7,084		1,606	

## 利益処分案

科 目	16年3月期	15年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	8,690	7,084	1,606
特別償却準備金取崩額	43	45	1
計	8,734	7,129	1,605
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	3,653 ( 1株につき16円 )	3,653 ( 1株につき16円 )	0
特別償却準備金	5	2	2
海外投資等損失準備金		0	0
固定資産圧縮積立金		10	10
次 期 繰 越 利 益	5,076	3,462	1,613

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品	総平均法に基づく原価法
貯蔵品	月次移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。（但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年又は13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員（執行役員を含む）の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。なお、期末現在の引当額の一部について、取締役会の決議で基準額の減額を行なったことに伴い、その額を役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### 為替予約のヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

### ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	16年3月期	15年3月期
2. 有形固定資産減価償却累計額	78,306百万円	75,381百万円
3. 保証債務	14,937百万円	21,764百万円
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	3,457	2,641	816	4,031	2,752	1,278
車両運搬具	2,746	1,858	887	3,136	2,059	1,077
その他	168	142	26	194	146	47
合計	6,372	4,642	1,730	7,362	4,959	2,403

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	855百万円	1,138百万円
1年超	874百万円	1,265百万円
合計	1,730百万円	2,403百万円

3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,181百万円	1,344百万円
減価償却費相当額	1,181百万円	1,344百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	16年3月期	15年3月期
繰延税金資産		
未払賞与損金算入限度超過額	1,139百万円	856百万円
未払事業税否認	543	88
商品評価損否認	7	157
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,050	6,061
役員退職慰労引当金否認	161	550
関係会社株式評価損否認	5,129	5,282
貸倒引当金損金算入限度超過額	966	1,059
その他	663	487
繰延税金資産合計	16,662	14,543
繰延税金負債		
特別償却準備金	71	97
海外投資等損失準備金	23	23
固定資産圧縮積立金	430	430
その他有価証券評価差額金	2,328	171
繰延税金負債合計	2,853	723
繰延税金資産の純額	13,808	13,820



## 役 員 の 異 動

### 1. 役員の新任及び退任（平成16年6月25日付予定）

#### 1) 新任取締役候補

該当なし

#### 2) 新任予定監査役候補

該当なし

#### 3) 退任予定取締役

取 締 役                      植 木 五 郎                      〔相談役に就任予定〕

#### 4) 退任予定監査役

該当なし